

平成 27 年(2015 年) 9 月那覇市議会定例会

代表質問発言通告書(1 日目)

平成 27 年 9 月 7 日(月)

割当時間(答弁を除く) { 新 風 会 35 分
公 明 党 35 分
社社市民ネット 30 分

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
1	知 念 博 (新 風 会)	1 市長の政治 姿勢について	(1) 安全保障関連法案について ① 本市議会でも去る 6 月定例会にて「日本国憲法第 9 条を守り、安全保障関連法案の廃案を求める意見書」を採択した。国会では、衆議院にて強行採決が行われ、現在参議院にて再審議が行われている。市長の安保関連法案に対する見解と、9 月中旬の採決を目指している安倍政権の取り組みに対する見解を伺う ② 同法案に反対する市民団体の国会前での 8 月 30 日の集会では、雨の中、主催者によると 12 万人もの参加があったとのことである。また一斉行動として、全国 200 カ所以上でデモや集会が実施されたとのことである。ここ沖縄においても「戦争法案廃案! 辺野古新基地建設断念! 安倍政権退陣! 8.30 沖縄大行動」が与儀公園で開催され 2500 人が参加したとのことである。大学生を中心とする若者達のグループ「シールズ琉球」によるラップコールで声を合わせ、県庁までデモ行進したが、「シールズ」の自由と民主主義のための学生緊急行動や、「法案に反対するママの会」等若者達の行動が、全国的に拡がりつつあるが、これに対する市長の見解を伺う (2) 辺野古問題に関する政府と県の集中協議について、政府は名護市辺野古への新基地建設作業を一時中断し、県と集中的に協議する場を設け、協議が行われているところだが、市長の見解を伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		2 教育行政について	① 第1回協議では、普天間問題の原点は「住民がいない間に強制収容された」点にあると知事は指摘したが、菅官房長官は‘96年の日米合意を議論の原点にしたいと述べている。政府の認識について市長の見解を伺う ② 第2回目の協議で、普天間飛行場の5年以内の運用停止について「地元の協力がなければ難しい」と辺野古への移設が条件との考えを示し、それが条件だという政府の姿勢について市長の見解を伺う (3) 沖縄「建白書」を実現し、未来を拓く島ぐるみ会議と辺野古基地反対協議会が、辺野古基金を活用し、8/30 地元の沖縄タイムス・琉球新報2紙へ1ページ大の辺野古移設反対キャンペーンの意見広告を掲載している。全国の協賛者からの寄付金は4億3千万円、件数5万5千件を超え、県内の活動団体の支援や、ビラ作成等に活用されていたが、いよいよ全国の新聞への掲載や雑誌等への意見広告等と実施される。辺野古基金について、市長の見解を伺う (1) 全国学力テストについて、4月実施した全国学力、学習状況調査の結果が公表され、県内の小学校は、全教科(国・算・理)を合わせた総合の平均正解率は、昨年の24位から更に順位を上げ20位になったとのことである。中学校においては、全教科とも最下位であったが、多くの教科で全国平均との差が縮小したとのことである。これに対する教育長の見解を伺う (2) 本市に特別支援学校を設置するための陳情書について ① 本市の特別支援学校に通学する幼児、児童生徒、高校生は何名程か ② 通学状況はどうなっているのか

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			③ 保護者の負担についてどう把握しているのか ④ 課題は何か 待機児童解消は城間市長にとって1丁目1番地の課題と考えるが、現在の施設整備等の進捗状況はどうなっているのか伺う
		3 待機児童対策について	
		4 マイナンバー制度について	本年10月からマイナンバー制度が導入されるとのことだが、市民は何がどう変わるのか、不安を抱いているのが現状である (1) 「通知カード」及び「マイナンバーカード」とは何か (2) 市民にとってのメリット、デメリットは何か (3) 今後のスケジュールはどうなっているのか (4) 個人情報漏えい対策はどうなっているのか (5) マイナンバーカードの交付方法について伺う (6) 課題は何か伺う
		5 経済観光行政について	第3次那覇市水産業振興基本計画(案)について (1) 本計画策定の趣旨・目的について (2) 本計画の概要について、課題は何か、その対策は (3) 取組スケジュールについて伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（１日目） 平成 27 年 9 月 7 日(月)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
2	平 良 仁 一 (新 風 会)	1 第一牧志公設市場再整備事業について 2 健康行政「健康なは21」について 3 環境行政「那覇市廃棄物の減量化の推進及び適正処理に関する条例の一部改正」について	(1) 牧志公設市場が開設された 経緯及びその意義と目的について伺う (2) 牧志公設市場の再整備事業は、なぜ必要なのか伺う (3) 牧志公設市場の再整備事業 に対する基本構想を伺う (4) 建て替え位置と事業スケジュール について見解を伺う (1) 「健康なは21」第一次計画(平成17年度～26年度)の目標指標に対する、目標値と評価を伺う (2) 「健康なは21」 第一次計画で、目標指標の中で達成目標値の低かった項目があるがその原因を伺う (3) 「健康なは21」 第二次計画(平成28年度～34年度)は、第一次計画で達成できなかった課題も含めての計画だと思うが、その基本方針と重点プランを伺う (1) 一般廃棄物(粗大ごみ)収集処理手数料が現行から改正されとのことだが、どのように改正されるのか伺う (2) 改正される収集・処理手数料は、どのように設定され適正な料金か伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(3) 今までスプリング入りマットレス及びソファは、適正処理困難廃棄物として収集しなかった。今回条例を一部改正して、収集・処理に至った経緯を伺う (4) 市民に周知させなければならないと思うが、周知の方法を伺う (5) いつから施行するのか伺う 【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（１日目） 平成 27 年 9 月 7 日(月)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
3	野 原 嘉 孝 (公 明 党)	1 平和行政について 2 保育行政について 3 教育行政について 4 障がい福祉行政について	先日、「平和学の世界的権威」のヨハン・ガルトゥング博士を招いて「戦後70年 ガルトゥング氏が語る『積極的平和』と沖縄」と題した講演会が開催された。博士からは平和構築のアプローチとして「北東アジア共同体」の創設とその本部を沖縄に置くことを主張してはどうかとの具体的な提案があった 公明党那覇市議団は、これまで沖縄の地理的優位性を活かして国連アジア本部または国際機関の誘致を目指し、特にその拠点として那覇市が積極的に手を挙げるよう求めてきた。今回のガルトゥング博士の提案と併せ、改めて当局の見解を伺う 4月より「子ども・子育て支援新制度」がスタートした。待機児童解消への対策、保育環境の充実を図るなど大きな期待が寄せられているが、本市における取り組みについて以下伺う (1) 待機児童数の推移の総括 (2) 待機児童対策の概要及び定員増加計画 (3) 預かり保育の状況（過去3年間の推移） (4) 5歳児保育の課題について (1) 那覇市放課後子ども総合プラン行動計画が策定されたが、放課後子ども教室の実施状況及び今後の整備計画について伺う (2) ユネスコスクールの加盟状況と参加推進の取り組みについて伺う 2月より障がい福祉サービス受給者証等の障害種別の分類表記が変更されたが、その背景と理由を伺う（知的障害：知的→知障、身体障害：身体→身障など）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		5 マイナンバー制度について	いよいよ10月よりマイナンバー制度の事業がスタートするが、来年1月の運用開始に向けて以下伺う (1) 事業の概要と市民サービス (2) 年金事業との連携はどうなるのか (3) 情報漏えい・セキュリティー対策と予算措置
		6 不発弾処理及び磁気探査事業について	沖縄戦の負の遺産・不発弾は、未だにその多くが地中に眠っている。その対策に関しては戦後処理事業として国の責任で行うべきであることを訴えてきたが、現状について以下伺う (1) これまで処理されてきた件数 (2) 不発弾処理事業と磁気探査事業の予算負担の推移 (3) 消防樋川出張所（仮称）新築工事における磁気探査事業の概要と予算について
		7 奥武山サッカー球技場建設計画について	(1) 当初計画からの流れと現時点の事業計画 (2) 県との連携について (3) サブ競技場の設置計画はあるか (4) 陸上競技場との兼ね合いについて
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（１日目） 平成 27 年 9 月 7 日(月)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
4	喜舎場 盛 三 (公 明 党)	1 子育て支援について 2 介護行政について 3 教育行政について	(1) 本年４月から本格実施された「子ども・子育て支援新制度」で、放課後児童クラブの施策はどう変わったのか伺う (2) 平成 26 年度における本市の放課後児童クラブの登録数が 2,890 人であるのに対し、「子ども・子育て支援新制度」に基づくニーズ調査での児童クラブの市民ニーズは約 4,000 人であった。本市の「子ども・子育て支援事業計画」では、不足する約 1,000 人の受け入れをどのようにしていくのか伺う (3) 9月補正予算で児童クラブ運営補助金が、2億 2,507 万 8,000 円計上されているが、その目的を伺う (1) 介護保険法の改正により、介護予防給付の一部が新しい介護予防・日常生活支援総合事業へ移行することになるが、その目的と現行との違いを伺う (2) 本市における新しい総合事業の内容とその実施に向けての取り組みを伺う (1) いじめの問題について ① 本市教育委員会では、本年 9 月を「いじめ防止啓発月間」として位置づけ、いじめ問題対策に取り組むようだが、その内容を伺う ② 本市の小・中学校における、いじめの直近の認知件数を伺う ③ 文部科学省は、都道府県教育委員会から報告があった 2014 年度分のいじめの状況について、再調査を求める通知を出した 13 年度はいじめ調査で都道府県の 1,000 人当たりの認知件数に最大約 83 倍の開きがあったことから、「調査は実態を正確に反映しているとは考えがたい」としている。当局の見解を伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(2) 学校における運動時のけが問題について ① 平成 26 年度の学校での児童生徒の運動時におけるけが等の発生件数を伺う ② 平成 24 年 9 月に文部科学省から「学校におけるスポーツ外傷等による脳脊髄液減少症への適切な対応について」という事務連絡があったが、各学校で徹底されているか伺う (3) 学力の問題について 小学 6 年生と中学 3 年生を対象に実施された 2015 年度の全国学力・学習状況調査の結果が発表された 沖縄県の小学生は昨年の全国 24 位から 20 位まで上昇し、中学生は最下位ながらも全国平均との差を縮め全体的に底上げが進んでいるようである 本市の結果と、学力向上推進の全体的な取り組み、それぞれの学校の特色ある取り組みを伺う
		4 環境行政について	(1) 台風時のごみ収集の取り組みを伺う (2) 台風が通過した後のごみ収集の取り組みを伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（１日目） 平成 27 年 9 月 7 日(月)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
5	多和田 栄子 (社社市民ネット)	1 市長の政治姿勢について 2 認定こども園移行について 3 学校におけるフッ化物洗口について	辺野古新基地建設について、政府は8月10日から9月9日までの1カ月間、すべての作業を中断し、辺野古新基地建設について沖縄県との協議を行うとし、現在4回の協議が終了している 菅官房長官は、「辺野古が唯一の解決策だ」とする主張を繰り返すだけで県民の声に耳を傾ける姿勢は見えない。それどころか、単なるポーズ、アリバイ作りではないかとも言われている。さらに、9月10日から工事を再開するとしている。翁長県知事を支える那覇市長としての見解を伺う 那覇市が初の認定こども園を実施する自治体として、県内から大きく注目されている。そのことを踏まえて、以下伺う (1) 現行の幼稚園教育の高い質の継承はどのように行っていくのか (2) 公立型の認定こども園に移行する園の労働条件、人員配置はどのように検討されているか (3) 公私連携型の認定こども園移行に4園、識名、若狭、さつき、銘苅幼稚園が挙げられている。公立型認定こども園についての候補はどこか伺う 厚生労働省が推奨する「フッ化物洗口」、子どものむし歯予防に賛否が問われている。安全性はいまだ検証段階であるとのこと。微量であれば大きな害はないが、多量だと人体にとって毒性の強い化学物質である。取り扱いを間違えると危険であると言われている。そこで以下伺う (1) フッ化物洗口導入は、学校現場に「医療行為」を持ち込むことであると反対の声があり、陳情書も出ている。このことについての教育長の見解を伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(2) 9月から天妃小学校が「フッ化物洗口」をスタートするとのことである。どのような経緯で実施するのか伺う (3) フッ化物洗口を導入し、事故が発生した場合、公的賠償の対象となりうるか。また、責任はどこにあるのか、当局の見解を伺う 【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（１日目） 平成 27 年 9 月 7 日（月）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
6	平 良 識 子 (社社市民ネット)	1 平和行政について 2 新文化芸術 発信拠点施設 整備事業について 3 子ども子育て支援について	(1) 沖縄戦後 70 年那覇市長平和メッセージについて 沖縄戦は、那覇市における 10.10 空襲から始まったといっても過言ではない。本市は、沖縄戦終結 50 年に那覇市平和宣言をした。沖縄戦後 70 年を迎えた今、10 月 10 日に城間幹子那覇市長・戦後 70 年談話を発表し、県内、国内、国際社会に向けて、那覇市から平和メッセージを発信する機会にすることを提案する。市長の見解を伺う (2) 「東アジア共同体」本部の沖縄設置について 「平和学の父」ヨハン・ガルトゥング氏が、沖縄は、日本・ロシア・韓国・北朝鮮・中国・台湾の 6 カ国による北東アジアにおいて、非常に地理的に重要な位置にあると指摘し、東アジアの平和構築に向け、「東アジア共同体の本部機関を沖縄に置くべきだ」と提案した。市長の見解を伺う 久茂地小学校跡地における新市民会館建設整備事業について 基本構想段階において、併設施設として地域コミュニティづくりに資する交流スペース等を想定し、困難な場合は周辺への整備連携を検討するとしていたが、現在どのように検討されているのか、伺う (1) 本市における待機児童数及び待機児童に数えられない「隠れ待機児童」数について伺う (2) 保育料における市の 1 人当たりの政策的負担額について、公立保育所、認可保育園、認可外保育園にそれぞれ幾ら助成しているか伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(3) 多子世帯の負担軽減と支援のため、認可外保育園に対しても、第2子、第3子の保育料を助成する多子世帯負担軽減支援事業を創設するべきである。実施予定について伺う 【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長